



(参考仮訳)

プレスリリース No. 10/466

即時解禁

2010年12月2日

国際通貨基金 (IMF)

米国・ワシントン DC

## IMF、国際協力を中核に据えた新規ワークプログラムを発表

国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は、半年に一度発表するワークプログラムの中で、今後6ヶ月間 IMF は、均衡且つ持続的な世界経済の回復、十全に機能する国際通貨制度、及びより強固な国際金融アーキテクチャーの促進に尽力することになると述べた。本日発表された同プログラムは、低所得国向け支援へのコミットメントの継続を強調するとともに、上記全ての分野における新規イニシアチブを提示したものとなっている。

ワークプログラムの発表に際し、ストロスカーン専務理事は理事会に対し「国際通貨金融委員会 (IMFC) の10月の声明、及びG20首脳によるソウル行動計画で明示された最優先事項と整合的であることが、我々のワークプログラムの焦点となっている。同プログラムを通し、より均衡の取れた世界経済の回復を確実にし、現在の国際通貨制度の緊張を緩和し、さらに強固な国際金融アーキテクチャーを構築する上で不可欠な、国際レベルでの政策協調に対する我々の取り組みを強化することになる」と述べた。

### 国際レベルでの政策協調

中国、ユーロ圏、日本、英国、及び米国を対象とした、波及効果に関する初の報告書が、2011年後半に発表される予定である。同報告書は、システム上重要なこれらの国々の国内政策の国際的な影響を評価するとともに、IMFのより広範なサーベイランスの取り組みに資することになる。

さらに、G20の相互評価プロセス (MAP) に対しては、世界レベルでの再調整の促進に向けG20各国の政策の妥当性を分析するとともに、可能な政策調整を提示することで、今後も継続してサポートすることになる。

## 国際通貨制度

この重要な分野の作業では、分析と強固な多国間政策手段の連携が図られることになる。特に、理事会は2010年12月に、国際的な資本フローの分析及びその対応に向けた多国間枠組みについて、さらにその後、特定の国の経験、並びに大規模な資本流入に対処している国々を対象としたIMFの政策助言について、協議に入ることになっている。

IMFは、予防的な準備資産の保有のメリット・デメリットについての評価を行い、またシステミックな危機の低減における国際金融のセーフティネットの役割について、一段と幅広い検証を行う。また、2011年初旬に理事会は、特別引出権（SDR）の、準備資産並びに会計単位としての役割の強化について協議を行う予定である。さらに理事会は、2011年秋に完成が予定されている、サーベイランスの3年毎のレビュー、並びに国別サーベイランスに関する2007年の決定のレビューの原案について、話し合いを行うことになっているが、これは国際通貨制度が適切に機能するよう、IMFサーベイランスの更なる役割について検討する良い機会になると期待される。

## 金融アーキテクチャー

金融規制制度については、同プログラムは、先日のバーゼルIII合意を基盤とするとしており、理事会は、量的緩和の金融の安定性への影響や、危機管理及び解決、基準評価、さらにはデータギャップといった、マクロプルデンシャル・サーベイランスを重視することになる。

## 低所得国

低所得国（LIC）におけるIMFの作業を基に、LICの成長のエンジンを提示する予定となっているが、このIMFの評価により、LICの経済発展におけるBRICsの高まる役割から生じる機会と課題が明確になると期待される。さらに、IMFは脆弱な状況にある国々との関係を見直し、LICのうちこれらの国々が抱える特有の問題に、どう適応すべきかを検証する。

ストロスカーン氏は「世界の経済的緊張の緩和、並びに強固且つ持続的回復の構築には、協調的アプローチが不可欠である。我々のワークプログラムは、これらの課題に対処し、このような課題への加盟国の対応に貢献すべく作成されたものである」と述べた。